



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月15日

上場会社名 株式会社 ナック 上場取引所 東
コード番号 9788 URL <https://www.nacoo.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉村 寛
問合せ先責任者 (役職名) 管理部門管掌役員 (氏名) 川上 裕也 TEL 03-3346-2111
定時株主総会開催予定日 2025年6月27日 配当支払開始予定日 2025年6月30日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月26日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	59,791	9.8	3,007	30.9	3,019	26.3	1,365	△4.9
2024年3月期	54,433	△4.6	2,298	△28.9	2,390	△26.3	1,436	△28.2

(注) 包括利益 2025年3月期 1,364百万円 (1.9%) 2024年3月期 1,338百万円 (△32.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	31.82	—	6.1	8.0	5.0
2024年3月期	33.22	—	6.3	6.3	4.2

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 ー百万円 2024年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	38,191	22,394	58.6	536.36
2024年3月期	37,615	22,715	60.4	527.92

(参考) 自己資本 2025年3月期 22,394百万円 2024年3月期 22,715百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	4,136	△557	△3,074	8,560
2024年3月期	△10	△1,097	△1,914	8,056

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	5.00	—	16.00	21.00	909	63.2	4.0
2025年3月期	—	5.00	—	17.00	22.00	931	69.1	4.1
2026年3月期（予想）	—	5.00	—	17.00	22.00		49.7	

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	30,000	7.8	650	△14.9	650	△14.0	450	316.7	10.48
通期	62,000	3.7	2,900	△3.6	2,900	△4.0	1,900	39.1	44.27

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更：有
新規 3社 (社名) 株式会社コンビボックス、株式会社秀和住研、株式会社秀和
除外 一社 (社名) ー
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2025年3月期	46,613,500株	2024年3月期	46,613,500株
2025年3月期	4,860,063株	2024年3月期	3,584,280株
2025年3月期	42,920,726株	2024年3月期	43,247,296株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	34,155	2.7	2,101	30.4	2,806	14.8	1,617	12.3
2024年3月期	33,252	0.7	1,611	△28.2	2,443	3.9	1,440	11.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	37.69	—
2024年3月期	33.30	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	35,474	23,588	66.5	564.94
2024年3月期	35,763	23,659	66.2	549.84

(参考) 自己資本 2025年3月期 23,588百万円 2024年3月期 23,659百万円

2. 2026年3月期の個別業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	16,500	△1.7	500	△34.6	350	△25.6	8.15
通期	35,000	2.5	1,900	△32.3	1,200	△25.8	27.96

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 6「1. 経営成績の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)	16
(連結貸借対照表に関する注記)	16
(セグメント情報等の注記)	16
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当連結会計年度の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、景気は一部に足踏みが残るものの、雇用・所得環境が改善することで緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、物価上昇の継続による消費者マインド低下や、アメリカの政策動向が景気を下押しするリスクとなっています。さらに、金融資本市場の変動等に十分注意する必要があります。

このような中、当社グループでは各事業分野において、当社の持つ顧客基盤を活かし、ラストワンマイルを最大限に活用してLTVを最大化するため、サービス網の拡大に注力してきました。具体的には、定期訪問を通じて顧客ニーズを察知し、ニーズに合わせた商品・サービスを、事業を横断して提供することで事業間シナジーを追求しています。さらに、顧客件数や営業エリア拡大のため、M&Aを含むアライアンス戦略も積極的に推進しています。

また、2025年1月6日には「長期ビジョン2035」を発表し、グループ全体で企業価値向上に取り組んでいます。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高59,791百万円（前期比9.8%増）、営業利益3,007百万円（同30.9%増）、経常利益3,019百万円（同26.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,365百万円（同4.9%減）となりました。

また、個別業績は、売上高34,155百万円（前期比2.7%増）、営業利益2,101百万円（同30.4%増）、経常利益2,806百万円（同14.8%増）、当期純利益1,617百万円（同12.3%増）となりました。

事業の種類別セグメント業績は次のとおりです。

なお、各セグメントの営業損益のほかに、各セグメントに帰属しない全社費用等1,355百万円があります。

(セグメント別概況)

売上高

(単位:百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度	増減	増減率 (%)
クリクラ事業	15,668	15,239	428	2.8
レンタル事業	17,850	17,463	386	2.2
建築コンサルティング事業	5,385	5,661	△275	△4.9
住宅事業	13,640	9,448	4,192	44.4
美容・健康事業	7,420	6,684	735	11.0
セグメント間消去	△173	△64	△109	-
合 計	59,791	54,433	5,357	9.8

営業利益

(単位:百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度	増減	増減率 (%)
クリクラ事業	1,650	1,706	△55	△3.3
レンタル事業	1,552	1,597	△45	△2.8
建築コンサルティング事業	401	28	372	-
住宅事業	426	27	398	-
美容・健康事業	332	298	34	11.4
その他調整	△1,355	△1,360	5	-
合 計	3,007	2,298	709	30.9

〈クリクラ事業〉

ウォーターサーバー市場は、ライフスタイルの多様化が進む中、低価格・定額で必要な時に必要な分だけ利用することができる浄水型ウォーターサーバーの需要が拡大しており、宅配水からの切り替えも激しくなっております。クリクラ事業では積極的なWEB広告の出稿やショッピングモールでのイベント営業強化により、昨年度に販売開始した小型の浄水型ウォーターサーバー「putio（プティオ）」の顧客獲得が順調に推移しております。また、直営部門・加盟店部門ともに、解約予防も兼ねた副商材の販売が好評であり、売上高増加に貢献しています。

直営部門では、宅配水「クリクラ」において、顧客と直接接点を持つ配送員のスキルアップを目的に教育体制を強化し顧客サービス向上に努めた結果、前年と比較して1顧客あたりのボトル利用本数が増加しております。浄水型ウォーターサーバー「feel free（フィールフリー）」では、市場の需要拡大に伴い顧客件数が増加したことでレンタル収益が増加し、売上高は前期比で増加しました。一方で次亜塩素酸水溶液「ZiACO（ジアコ）」においては、1顧客当たりの利用量は増加したものの、顧客件数が減少した影響で売上高は減少しました。結果、「ZiACO」の売上高減少を浄水型ウォーターサーバーのレンタル収益増加や副商材販売による売上高増加が補い、直営部門全体の売上高は前期比で同水準（微増）となりました。

加盟店部門では、宅配水「クリクラ」の顧客件数が減少している一方で、浄水型ウォーターサーバー「feel free」の顧客獲得は順調に推移しています。また、加盟店向けのサーバー販売数が増加したことが寄与し、売上高は前期比で同水準（微増）となりました。

損益面では、引き続き浄水型ウォーターサーバーへの需要拡大に伴い顧客獲得が順調に推移している小型の浄水型ウォーターサーバー「putio」へ集中的な先行投資を行った影響で販売促進費が増加し、営業利益は前期比で減少しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高15,668百万円（前期比2.8%増）、営業利益1,650百万円（同3.3%減、株式会社コンビボックスののれん償却額4百万円を含む）となりました。

なお、2024年12月に東北エリアを主な営業エリアとし、クリクラのフランチャイズ加盟店の一つとして宅配水事業を中心に飲食関連事業等を営む株式会社コンビボックスを子会社化し、2025年1月より損益計上しております。

〈レンタル事業〉

レンタル事業を取り巻く環境は、少子高齢化による労働人口の減少に加え、シニア世代や共働き世代の増加など、生活様式の多様化が進んでいます。そのような環境に対応するため、新規出店による販売網の拡大やアウトバウンド営業の強化、新販売管理システム導入による営業活動の効率化など、サービス体制の強化に取り組みました。

主力のダスキン事業では、ダストコントロール部門において顧客件数は減少しているものの、副商材の販売が好調に推移し売上高増加に寄与しております。ケアサービス部門では、2024年4月にフランチャイズ本部である株式会社ダスキンにより、プロのお掃除サービスを展開する「サービスマスター事業」と、家事代行サービスを展開する「メリーメイド事業」において価格改定が実施されました。さらに、販促部門の人員拡充と販促企画の強化により、受注件数が増加しています。ヘルスレント部門においても、新規出店や事業譲渡により前期比で定期顧客数が増加し、着実に売上高が増加しております。結果として、ダスキン事業全体の売上高は前期比で増加しました。

害虫駆除器「with」を主力とするウィズ事業では、上期に実施した営業キャンペーンにより顧客数が増加しました。また、下期には増加した顧客へ副商材のクロスセル実施し、売上高は前期比で同水準（微増）となりました。

法人向け定期清掃サービスを提供する株式会社アーネストでは、コロナ禍に需要が増加した厚生労働省が実施する水際対策支援事業が終了したことで売上高が減少しております。一方で、インバウンド需要増加に伴い宿泊施設のベッドメイキング等の受注が増加したことで定期売上は増加しましたが、水際対策支援事業の売上高減少を補うことが出来ず、売上高は前期比で減少しました。

前期に子会社化した、賃貸物件等の原状回復工事等を行う株式会社キャンズでは、ダスキン事業の法人営業部との連携により受注数が拡大しており、前期比で売上高は増加しました。

損益面では、株式会社アーネストでの売上高減少に加え、ダスキン事業での新規出店や人員増加、ガソリン価格の高騰、及びケアサービス部門での販売管理システム導入などに伴い販売費及び一般管理費が増加した結果、営業利益は前期比で減少しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高17,850百万円（前期比2.2%増）、営業利益1,552百万円（同2.8%減、株式会社キャンズののれん償却額12百万円を含む）となりました。

〈建築コンサルティング事業〉

地場建築業界及び市場は、少子高齢化に伴い人口減少が進む中で住宅着工戸数が減少していることに加え、人手不足も深刻な問題になっています。また、法改正への対応が必要になる中、資金力のある大手ハウスメーカーと地場工務店の間には格差が広がっており、二極化が加速しています。

コンサルティング部門では、当社のターゲットである地場工務店において、コロナ関連融資の返済や受注棟数の減少に伴い財務状況が悪化しています。当連結会計年度は、複数の商品を上市し販促活動を行いました。販売数は

伸び悩み、売上高は前期比で同水準（微増）となりました。

ナックハウスパートナー株式会社では、省エネ関連部資材の施工及び販売を手がけるスマートエネルギー事業において、卸売上高、材工売上高ともに減少した結果、売上高は前期比で減少しました。また、住宅ネットワーク事業では、住宅フランチャイズを展開しているエースホームブランドにおいて、上期までの加盟店の受注が低調だったことに伴い下期の上棟数が減少し、売上高は前期比で減少しました。

損益面では、ナックハウスパートナー株式会社の売上高減少により事業全体の売上高は減少しましたが、コンサルティング部門での拠点統合や納品物のデータ化等による費用の効率化が寄与し、営業利益は前期比で大幅に増加しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高5,385百万円（前期比4.9%減）、営業利益401百万円（前期営業利益28百万円、ナックハウスパートナー株式会社ののれん償却額41百万円を含む）となりました。

〈住宅事業〉

住宅業界は、国土交通省発表の3月新設住宅着工戸数によると、貸家や分譲住宅を含む全体では2ヵ月連続の増加、当社の事業領域である持家では3ヵ月ぶりの増加となりました。

株式会社ケイディアイでは、仕入物件の販売が順調に進み、売上高は前期比で大幅に増加しました。

株式会社ジェイウッドでは、建売住宅の売却が進んだことで、売上高は前期比で増加しました。

なお、2024年5月に東北地方で新築戸建て住宅の建築請負業を営む株式会社秀和住研を子会社化し、2024年6月より損益計上しております。株式会社秀和住研の売上高が加わったことで、住宅事業全体の売上高は大幅に増加しました。

損益面では、株式会社ケイディアイにおいて、建売住宅の売却が順調に進んだことにより売上高が増加し収益力が向上したことに加え、株式会社秀和住研の収益が加わったことで、営業利益は前期比で大幅に増加しました。なお、株式会社ジェイウッドでは、売上高の増加に加え、運営の効率化を行ったことで販売費及び一般管理費が減少し、損失計上だった前期から利益計上に転換しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高13,640百万円（前期比44.4%増）、営業利益426百万円（前期営業利益27百万円、株式会社秀和住研ののれん償却額37百万円を含む）となりました。

〈美容・健康事業〉

化粧品業界は、引き続き堅調に推移しております。また、訪日外国人旅行者数は増加しているものの、インバウンド消費については緩やかな成長となっています。

株式会社JIMOSでは、「MACCHIA LABEL（マキアレイベル）」のファインバブルを活用した化粧水の販売数が増加し、主力製品に成長しております。また、「SINN PURETÉ（シンピュルテ）」のヘアケアアイテムとフレグランスの販売も好調に推移しました。一方で、自然派化粧品のコモディティ化により「Coyori（コヨリ）」と「豆腐の盛田屋」の売上高が減少した結果、株式会社JIMOS全体の売上高は前期比で同水準（微増）となりました。

株式会社ベルエアーでは、会員の高齢化に伴う退会増加により販売数が減少しており、売上高は前期比で同水準（微減）となりました。

株式会社アップセールでは、ヘアケア商品の供給不足による仕入不調に対して、取扱商品のバリエーションを拡充することで仕入の強化を図りましたがカバーできず、売上高は前期比で減少しました。

株式会社トレミーでは、主要顧客からの受注が減少したことで、売上高は前期比で減少しました。

また、前期に子会社化した、ワインを中心に洋酒の輸入販売を行うTOMOEワインアンドスピリッツ株式会社では、従来の卸販売に加え、当社グループの顧客へ向けて販売を開始しており、グループシナジーを発揮した売上拡大を図っております。

損益面では、株式会社JIMOSの売上高増加が寄与し、美容・健康事業全体の営業利益は前期比で増加しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高7,420百万円（前期比11.0%増）、営業利益332百万円（同11.4%増、株式会社JIMOS、株式会社トレミー及びTOMOEワインアンドスピリッツ株式会社ののれん償却額150百万円を含む）となりました。

なお、巴ワイン・アンド・スピリッツ株式会社は、2024年9月よりTOMOEワインアンドスピリッツ株式会社に社名変更しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産総額は、38,191百万円となり、前連結会計年度末と比べ576百万円増加しております。これは主に、販売用不動産が1,164百万円減少した一方で、現金及び預金が524百万円、商品及び製品が336百万円、有形固定資産が849百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債総額は、15,796百万円となり、前連結会計年度末と比べ897百万円増加しております。これは主に、未成工事受入金が424百万円、長期借入金が511百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産額は、22,394百万円となり、前連結会計年度末と比べ321百万円減少しております。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益1,365百万円及び剰余金の配当909百万円及び自己株式取得819百万円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）残高は、前連結会計年度末に比べ503百万円増加し、8,560百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、4,136百万円となりました。この要因は主に、税金等調整前当期純利益2,402百万円、減価償却費1,061百万円による増加、法人税等の支払額842百万円、棚卸資産の増加987百万円による減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は、557百万円となりました。この要因は主に、有形固定資産の取得による支出351百万円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出358百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は、3,074百万円となりました。この要因は主に、長期借入金の返済による支出2,282百万円、配当金の支払いによる支出909百万円等によるものであります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	2024年3月期	2025年3月期
自己資本比率（％）	60.4	58.6
時価ベースの自己資本比率（％）	62.1	64.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	—	1.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	61.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フロー及び利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー及び利息の支払額を使用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5. 2024年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

（4）今後の見通し

日本経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されますが、米国の政策の影響による下振れリスクが高まっており、先行きは不透明となっています。また、引き続き物価高騰によって消費者マインドが低下することで、個人消費にも影響を及ぼすことが考えられます。

このような中、当社グループにおきましては、2025年1月6日に発表した「長期ビジョン2035」を軸に、当社の持つ顧客基盤を活かし、ラストワンマイルを最大限に活用してLTVを最大化するため、サービス網の拡大に注力しています。各事業セグメントでの施策は以下の通りです。

クリクラ事業では、自社配送によりラストワンマイルを担うクリクラの強みを最大化するため、動画教育ツールの活用による配送員のスキルアップや、営業ツールの刷新による営業活動の効率化を図ります。また、安心・安全から培われた信頼というブランディングを軸にPR活動を強化し、サーバーメンテナンスや、一年に一度のサーバー交換の必要性を市場浸透させる活動に注力します。さらに、引き続きシステムインフラ「CrePF（クリクラプラットフォーム）」の加盟店への導入を進め、本部への情報集約によるブランド価値の向上と統一に取り組んでいきます。

レンタル事業では、ダスキン事業において、顧客属性に合わせて取り扱う副商材の領域を拡大し、定期顧客へのクロスセルを推進することで売上拡大を図ります。また、営業ツールの電子化や顧客とのLINE連携、新販売管理システムの導入等、DX戦略を推進し人時生産性の向上を目指します。

害虫駆除器「with」を主力とするウィズ事業では、営業人員の増員や製品改善に投資を行うことで営業活動を強化していきます。

株式会社アーネストでは、定期売上の増加や請負価格の交渉に注力し、売上増加と利益率の向上を図ります。

株式会社キャンズでは、ダスキン事業の法人営業部との関係を強化することで、受注数と活動エリアの拡大を目指します。

建築コンサルティング事業では、コンサルティング部門において、既存ターゲットである小規模工務店の経営状況が悪化する中、「人的資源」の課題解決を目的としたソリューションを開発・販促することで、上位層へのアプローチを図ります。また、AIやDXを積極的に活用した商品開発や顧客サポートを行います。

ナックハウスパートナー株式会社では、社内両事業部間、またコンサルティング部門とのシナジーにより、省エネ関連商材の受注比率向上やノウハウ商品の受注強化を図ります。

住宅事業では、株式会社ケイディアイにおいて、都内23区の用地仕入を強化することで売上増加を目指します。

株式会社ジェイウッドでは、GX志向型住宅や平屋などラインアップを拡充することで受注数増加を図ります。

株式会社秀和住研では、高気密・高断熱の技術力を生かし、顧客一人一人に合ったプランを提案することで事業拡大を目指します。

美容・健康事業では、株式会社JIMOSにおいて、売上規模拡大のため積極的に投資を行い、各ブランドの主要製品の強化やリニューアル、及び新規顧客獲得のための製品開発を行います。

株式会社ベルエアーでは、商品リニューアルによる新規顧客獲得と販路拡大を図ります。

株式会社トレミーでは、協力会社との連携を深化させ、フルフィルメントサービスへ挑戦します。また、医薬部外品の開発スピード向上とオリジナル処方蓄積で新規案件の獲得を図ります。

なお、2026年3月期より新たな報告セグメントとしてその他事業を新設しています。その他事業は、既存の事業セグメントに属さず、グループとして現在新たに取り組んでいる事業で構成されています。

韓国スーパー「Yesmart（イエスマート）」事業では現在ナックグループ直営店として4店舗を運営しており、中長期的には全国展開を目指すほか、加盟店展開も視野に入れ事業拡大を計画しています。

TOMOEワインアンドスピリッツ株式会社では、従来のBtoB販売に加え、ソムリエが選定したワインを定期的にお届けする「ワインのサブスク」サービスや、WEB販促の強化によりBtoC販売の拡大を図ります。

株式会社ナックライフパートナーズでは中古品の買取を行う「買取大吉」事業のフランチャイズ加盟店を運営しており、現在は全国4店舗を展開しています。

このような取り組みにより、次期業績を次のとおり予想しております。

（単位：百万円）

連結業績	売上高	営業利益	経常利益	親会社に帰属する 当期純利益
2026年3月期	62,000	2,900	2,900	1,900
2025年3月期	59,791	3,007	3,019	1,365

（単位：百万円）

個別業績	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
2026年3月期	35,000	1,900	1,900	1,200
2025年3月期	34,155	2,101	2,806	1,617

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であるため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,065	8,589
受取手形及び売掛金	5,767	5,431
商品及び製品	2,686	3,023
販売用不動産	4,596	3,432
未成工事支出金	404	624
原材料及び貯蔵品	416	456
その他	2,187	2,301
貸倒引当金	△116	△122
流動資産合計	24,007	23,736
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,458	9,568
減価償却累計額	△4,264	△4,917
建物及び構築物（純額）	4,193	4,650
機械装置及び運搬具	627	797
減価償却累計額	△410	△521
機械装置及び運搬具（純額）	217	276
工具、器具及び備品	1,394	1,528
減価償却累計額	△1,007	△1,108
工具、器具及び備品（純額）	387	420
土地	2,187	2,590
リース資産	3,224	3,226
減価償却累計額	△2,378	△2,513
リース資産（純額）	846	712
建設仮勘定	16	47
有形固定資産合計	7,848	8,697
無形固定資産		
のれん	436	891
顧客関連資産	143	28
商標権	160	142
その他	522	453
無形固定資産合計	1,263	1,516
投資その他の資産		
投資有価証券	1,409	1,096
長期貸付金	6	5
破産更生債権等	373	540
繰延税金資産	900	845
差入保証金	1,649	1,628
その他	533	628
貸倒引当金	△376	△503
投資その他の資産合計	4,495	4,240
固定資産合計	13,607	14,454
資産合計	37,615	38,191

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,945	1,768
短期借入金	3,000	2,700
1年内返済予定の長期借入金	1,385	1,387
未払金	1,740	2,003
リース債務	255	150
未払法人税等	440	525
未成工事受入金	407	831
賞与引当金	749	777
完成工事補償引当金	45	63
債務保証損失引当金	50	75
ポイント引当金	52	44
その他	1,153	1,295
流動負債合計	11,226	11,623
固定負債		
長期借入金	1,993	2,505
リース債務	552	478
再評価に係る繰延税金負債	13	13
退職給付に係る負債	264	287
役員株式給付引当金	7	5
資産除去債務	532	542
繰延税金負債	16	39
その他	292	301
固定負債合計	3,672	4,173
負債合計	14,899	15,796
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,729	6,729
資本剰余金	3,379	3,393
利益剰余金	14,685	15,141
自己株式	△1,409	△2,199
株主資本合計	23,384	23,064
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	181	180
土地再評価差額金	△860	△860
為替換算調整勘定	10	10
その他の包括利益累計額合計	△669	△669
純資産合計	22,715	22,394
負債純資産合計	37,615	38,191

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	54,433	59,791
売上原価	27,504	31,653
売上総利益	26,929	28,137
販売費及び一般管理費		
販売手数料	1,835	1,852
貸倒引当金繰入額	202	143
給料及び手当	7,153	7,527
賞与引当金繰入額	752	827
賃借料	1,588	1,661
広告宣伝費及び販売促進費	3,209	3,027
減価償却費	664	712
のれん償却額	149	176
その他	9,075	9,201
販売費及び一般管理費合計	24,631	25,130
営業利益	2,298	3,007
営業外収益		
受取利息	0	6
受取配当金	15	17
受取手数料	18	33
業務受託手数料	6	0
受取家賃	151	131
投資事業組合運用益	133	13
その他	54	85
営業外収益合計	381	288
営業外費用		
支払利息	43	66
為替差損	16	24
和解金	0	14
地代家賃	154	110
投資事業組合運用損	30	29
その他	42	31
営業外費用合計	289	277
経常利益	2,390	3,019

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1	5
投資有価証券売却益	—	7
特別利益合計	1	13
特別損失		
投資有価証券評価損	—	194
投資有価証券売却損	—	289
固定資産処分損	13	58
その他	—	87
特別損失合計	13	630
税金等調整前当期純利益	2,379	2,402
法人税、住民税及び事業税	1,125	940
法人税等調整額	△182	96
法人税等合計	942	1,037
当期純利益	1,436	1,365
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	1,436	1,365

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	1,436	1,365
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△97	△1
為替換算調整勘定	0	0
その他の包括利益合計	△97	△0
包括利益	1,338	1,364
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,338	1,364
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,729	3,894	14,414	△1,262	23,775
当期変動額					
剰余金の配当			△894		△894
親会社株主に帰属する当期純利益			1,436		1,436
自己株式の取得				△967	△967
自己株式の処分		7		34	42
自己株式の消却		△522	△263	786	
新規連結子会社による変動			△7		△7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△514	270	△146	△390
当期末残高	6,729	3,379	14,685	△1,409	23,384

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	279	△860	9	△571	23,204
当期変動額					
剰余金の配当					△894
親会社株主に帰属する当期純利益					1,436
自己株式の取得					△967
自己株式の処分					42
自己株式の消却					—
新規連結子会社による変動					△7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△97		0	△97	△97
当期変動額合計	△97	—	0	△97	△488
当期末残高	181	△860	10	△669	22,715

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,729	3,379	14,685	△1,409	23,384
当期変動額					
剰余金の配当			△909		△909
親会社株主に帰属する当期純利益			1,365		1,365
自己株式の取得				△819	△819
自己株式の処分		13		29	43
新規連結子会社による変動					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	13	456	△789	△320
当期末残高	6,729	3,393	15,141	△2,199	23,064

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	181	△860	10	△669	22,715
当期変動額					
剰余金の配当					△909
親会社株主に帰属する当期純利益					1,365
自己株式の取得					△819
自己株式の処分					43
新規連結子会社による変動	0			0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1		0	△1	△1
当期変動額合計	△1	－	0	△0	△321
当期末残高	180	△860	10	△669	22,394

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,379	2,402
減価償却費	977	1,061
のれん償却額	149	176
固定資産処分損	13	58
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	121	125
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△44	4
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	△25	—
修繕引当金の増減額 (△は減少)	—	△1
受取利息及び受取配当金	△16	△23
支払利息	43	66
売上債権の増減額 (△は増加)	△127	408
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,236	987
仕入債務の増減額 (△は減少)	△245	△265
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△11	△341
未払金の増減額 (△は減少)	82	205
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△203	148
短期貸付金の増減額	△27	—
契約負債の増減額 (△は減少)	—	29
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	282
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	194
その他	△276	△498
小計	1,553	5,022
利息及び配当金の受取額	15	23
利息の支払額	△44	△67
法人税等の支払額	△1,535	△842
営業活動によるキャッシュ・フロー	△10	4,136
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	18	6
有形固定資産の取得による支出	△287	△351
無形固定資産の取得による支出	△150	△134
投資有価証券の取得による支出	△415	△205
投資事業組合からの分配による収入	176	18
定期預金の払戻による収入	—	463
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△194	△358
敷金及び保証金の回収による収入	155	64
投資有価証券の売却による収入	—	7
差入保証金の差入による支出	△141	△31
貸付けによる支出	△242	△1
貸付金の回収による収入	2	19
その他	△19	△53
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,097	△557
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	600	△490
長期借入れによる収入	1,300	1,700
長期借入金の返済による支出	△1,664	△2,282
自己株式の取得による支出	△967	△819
配当金の支払額	△894	△909
その他	△288	△272
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,914	△3,074
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,021	503
現金及び現金同等物の期首残高	11,029	8,056
連結子会社増加に伴う現金及び現金同等物の増加額	48	—
現金及び現金同等物の期末残高	8,056	8,560

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

第1四半期連結会計期間において、株式会社秀和住研、株式会社秀和、第3四半期連結会計期間において、株式会社コンピボックスを新たに取得したため、連結の範囲に含めております。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 債務保証

顧客の割賦債務残高に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
	685百万円	776百万円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社のセグメント情報は、当社構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、当社グループが営む事業について、製品・サービスの種類別及び市場の類似性を考慮し、「クリクラ事業」、「レンタル事業」、「建築コンサルティング事業」、「住宅事業」、「美容・健康事業」の5つに区分し、報告セグメントとしております。

各セグメントを所管する「クリクラ事業本部」、「レンタル事業本部」、「建築コンサルティング事業部」、「住宅事業本部」、「美容・健康事業本部」が各々の事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。各報告セグメントの主な事業内容は次のとおりであります。

(1) クリクラ事業

宅配水「クリクラ」及び次亜塩素酸水溶液「ZiACO（ジアコ）」の製造・販売

(2) レンタル事業

ダストコントロール商品、介護用品及び福祉用具のレンタル・販売、害虫駆除器等のレンタル・販売、定期清掃業務等及び現状回復工事等

(3) 建築コンサルティング事業

地場工務店に対する建築関連ノウハウ商品及び建築部資材の販売と施工、コンサルティング業務並びに住宅フランチャイズ事業

(4) 住宅事業

戸建注文住宅の建築請負、分譲住宅の販売及びそれに付随する金融業務

(5) 美容・健康事業

化粧品、健康食品及び美容材料・医薬品等の製造・販売、ワインを中心とした洋酒の輸入販売

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	クリクラ事業	レンタル事業	建築コンサルティング事業	住宅事業	美容・健康事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	15,237	17,462	5,653	9,448	6,632	54,433	—	54,433
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	1	7	—	51	64	△64	—
計	15,239	17,463	5,661	9,448	6,684	54,498	△64	54,433
セグメント利益	1,706	1,597	28	27	298	3,658	△1,360	2,298
セグメント資産	10,106	6,563	4,257	7,239	5,978	34,145	3,469	37,615
その他の項目								
減価償却費	504	98	69	27	242	942	34	977
のれん償却額	46	12	41	7	41	149	—	149
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	188	148	27	26	74	465	39	505

（注）1. セグメント利益の調整額△1,360百万円には、セグメント間取引消去・その他調整額65百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,426百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産のうち、調整額3,469百万円の主なものは、当社での長期投資資産（投資有価証券）、余資運用資金（現金及び預金等）及び管理部門に係る資産等であります。

減価償却費の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に管理部門に係る資産等の増加であります。

2. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	クリニック事業	レンタル事業	建築コンサルティング事業	住宅事業	美容・健康事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	15,665	17,847	5,280	13,640	7,357	59,791	—	59,791
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	2	105	—	62	173	△173	—
計	15,668	17,850	5,385	13,640	7,420	59,965	△173	59,791
セグメント利益	1,650	1,552	401	426	332	4,363	△1,355	3,007
セグメント資産	11,535	6,839	3,197	7,618	5,309	34,500	3,691	38,191
その他の項目								
減価償却費	513	120	71	66	243	1,015	46	1,061
のれん償却額	46	16	41	37	35	176	—	176
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	141	82	39	43	199	506	31	538

（注） 1. セグメント利益の調整額△1,355百万円には、セグメント間取引消去・その他調整額17百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,373百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産のうち、調整額3,691百万円の主なものは、当社での長期投資資産（投資有価証券）、余資運用資金（現金及び預金等）及び管理部門に係る資産等であります。

減価償却費の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に管理部門に係る資産等の増加であります。

2. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の内容と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の内容と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					全社・消去	合計
	クリックラ事業	レンタル事業	建築コンサルティング事業	住宅事業	美容・健康事業		
当期償却額	46	12	41	7	41	—	149
当期末残高	63	83	123	—	166	—	436

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					全社・消去	合計
	クリックラ事業	レンタル事業	建築コンサルティング事業	住宅事業	美容・健康事業		
当期償却額	46	16	41	37	35	—	176
当期末残高	193	73	82	411	131	—	891

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）	当連結会計年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
1株当たり純資産額	527円92銭	536円36銭
1株当たり当期純利益	33円22銭	31円82銭

（注） 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）	当連結会計年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	1,436	1,365
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	1,436	1,365
期中平均株式数（株）	43,247,296	42,920,726

（注）役員報酬BIP信託口が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております（前連結会計年度272千株、当連結会計年度268千株）。

また、「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（前連結会計年度272千株、当連結会計年度268千株）。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。